

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社情熱電力				
代表者名	氏名	中嶋 康介	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒390-0874 長野県松本市大手二丁目1-4				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<input type="checkbox"/> 小売電気事業 中部電力エリアのお客さまに電力を供給しています。 <input type="checkbox"/> 省エネルギーコンサルティング 電力コストの削減のご提案を行っております。 <input type="checkbox"/> 発電事業 再生可能エネルギー発電事業に関する提案を行っております。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	18,269	20,076		
電力供給量(長野県)	千kWh	17,251	14,827		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	問い合わせいただいた際に対応します。 TEL：0263-88-1183
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

<再生可能エネルギーの拡大>

- 電気の調達先の転換を進め、電気の総調達量に占める再生可能エネルギーの割合を増加
- 再生可能エネルギー電源の設置
- 再生可能エネルギー電源からの電力調達の実施及び積極的な情報収集

<省エネ>

- 省エネルギーの推進・啓発

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

本社・カスタマーセンターにて
需要家への節電情報の提供体制の構築
地域住民、行政機関等の社外組織との連携窓口の構築

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000455	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000399	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000410	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	10.00	%
目標設定に関する説明	非Fitの太陽光設備の設置や顧客へのPPAの導入を通して、再エネ電源の活用を促進する。		
第一年度	基礎排出係数	0.000531	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000478	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-16.71	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	10.660	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	弊社の排出係数は卸電力取引所の排出係数増加に伴い増加してしまった。排出されたCO ₂ の量に関しては、自社の供給量増加に伴い増加してしまった。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギー発電所の設置、また再生可能エネルギー由来の電源調達を積極的に進めます。特に太陽光発電所からの電力供給量を段階的に増やす取組を実施します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力	原子力	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	LNG火力	水力	卸電力取引所 ^{※3}
基準年度	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
2022 年度	0 %	FIT電気 ^{※2} 0 %	0 %	0 %	卸電力取引所 ^{※3} 0 %	その他 (他社から卸売を受け発電所の特定ができない電気) 100 %
最終年度における見通し ^{※1}	0 %	0 %	0 %	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く) 10 %	卸電力取引所 ^{※3} %
	0 %	0 %	0 %	0 %	卸電力取引所 ^{※3} %	その他 (他社から卸売を受け発電所の特定ができない電気) 90 %
第一年度	0 %	0 %	0 %	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く) 0 %	卸電力取引所 ^{※3} 0 %
	0 %	0 %	0 %	0 %	卸電力取引所 ^{※3} 0 %	その他 (他社から卸売を受け発電所の特定ができない電気) 100 %
2023 年度	0 %	FIT電気 ^{※2} 0 %	0 %	0 %	卸電力取引所 ^{※3} %	その他 (他社から卸売を受け発電所の特定ができない電気) 100 %
第二年度	%	%	%	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く) %	卸電力取引所 ^{※3} %
	%	%	%	%	卸電力取引所 ^{※3} %	その他 () %
2024 年度	%	FIT電気 ^{※2} %	%	%	卸電力取引所 ^{※3} %	その他 () %
第三年度	%	%	%	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く) %	卸電力取引所 ^{※3} %
	%	%	%	%	卸電力取引所 ^{※3} %	その他 () %
2025 年度	%	FIT電気 ^{※2} %	%	%	卸電力取引所 ^{※3} %	その他 () %
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
 ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
 ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	2,000	千kWh	2,000	千kWh	太陽光	2,000	千kWh	0	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

非Fitの太陽光発電施設設置を検討するなど、CO2排出抑制の意識を高めるため再生可能エネルギーの更なる普及に向けて努力している。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

オンサイトPPAモデルの普及に向け取組を行っている。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	省エネ機器の普及に取り組んでいる。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	クールビズを促進し、不要な照明をこまめに消す等実施 顧客に対して省エネのアドバイスを行う。 節電キャンペーンの実施
その他	一般家庭向けの使用量単価を4段階に細分化したプランを提供 細分化することにより節電の効果がコストに反映され、 顧客の節電対策推進に貢献している。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	顧客先への太陽光発電設備設置 オンサイトPPAの提案
第一年度実績	顧客先への太陽光発電設備設置 オンサイトPPAの提案 自社電源設置に向けた準備
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	オフィスでの節電取組 顧客に対する電力消費情報の提供 節電キャンペーンの実施
第一年度実績	オフィスでの節電取組 顧客に対する電力消費情報の提供 節電キャンペーンの実施
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the header.